

(別添 3)

【岐阜県海津市】

校務DX計画

本市では、令和2年度の1人1台端末導入以降、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し児童生徒の学習環境のデジタル化を行っている。また、令和3年度には保護者向け連絡アプリ、令和5年度に岐阜県統合型校務支援システムを導入するなど、教員と保護者間の連絡の迅速化や校務の効率化を進めている。

教員間においては、校務支援システムのグループウェアやクラウドサービス等を活用し、伝達事項、各種資料及び教材をオンラインで共有している。さらに職員研修にオンライン実施を取り入れ、教員の負担軽減を図りながら研修に参加できる環境を構築している。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられるため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要がある。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言に基づき文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」による自己点検の結果や、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を踏まえつつ、具体的に取り組む事項を次のとおり定める。

1. セキュリティ対策の徹底とネットワークの最適化

GIGAスクール構想の実現により、学校におけるICT環境は大きく変化し、より多くのICTの活用が進んでいる。それに伴い、巧妙化するサイバー攻撃のリスクも高まっており、情報セキュリティ対策を強化し徹底していくことが重要となっている。

また、教職員の働き方改革が進む中、働きやすさの向上と教育活動の高度化を図るためには、従来のセキュリティ対策に加えて、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進める。

2. 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムは岐阜県内の他の自治体と共同運用されているオンプレミス型で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で活用されている。

今後、教育の情報化を図るため他の汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化を進め、校務支援システムのクラウド化について、全国の先進自治体の動向を調査しながら、次期校務支援システムの更新（令和8年度）を目指し、校務支援システムのクラウド化に向け、他の自治体や学校現場の教職員と情報共有しながら事務をすすめていく。

3. 教育ダッシュボードの創出

教育ダッシュボードは、学校が保有するさまざまな教育データを一元化し、視覚的に分かりやすく表示することで、教育活動の現状を把握し、分析するためのツールである。

教育支援ソフトウェアやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXGBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠席及び成績情報等の校務系データを収集・分析・可視化するインターフェースを構築し、そこから得られる情報を効果的に活用して、業務及び授業の改善につなげることが期待される。

教育ダッシュボードの構築は、校務支援システム及び学習eポータル等の事業者により進められているところであり、学校全体の教育改革につながる重要な取り組みであるため、国や県、他の自治体の動向を踏まえつつ、本市にとって最適な活用方法について調査研究を進める。

3. FAX及び押印の見直し

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、一部でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを阻害していることから、災害や教育ネットワークの不具合等などFAXの方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX・押印の原則廃止に向けて、各種関係機関及び学校と関わりがある事業者に対して、慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行うこととする。

4. ペーパーレスの推進

各学校に配付する文書等をデジタル化し、校務サーバ等に保存することでペーパーレスでの情報共有を行っている。また、各学校においても資料をデジタル化して閲覧できるようにするなど会議資料のデジタル化が進んでいる。

また、本市は学校から保護者へのデジタル連絡ツールを導入しており、定期連絡、緊急連絡に活用している。このデジタル連絡ツールには文書の添付も可能であることから、学校からの文書を添付して各家庭に配付している。

今後は、各種研修会における会議資料についてもペーパーレス化を進める。

5. 校務におけるRPA・生成AIの活用

校務における生成AIの活用に向けて文部科学省のガイドラインを周知するとともに、安全な活用に向けて研修を実施する。また、教職員の負担軽減につながるRPAの導入に向けて調査研究を進める。

6. その他

本市は、個別最適な学びを提供するため、令和3年度よりAIドリルを導入している。また、教職員の負担軽減として、中学校にデジタル採点システムを導入している。

今後実施した事業の検証、先進的な取り組みを行っている自治体を参考にし、教育環境の向上のためICTを活用した事業の調査研究を進める。